



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,122	8.0	658	81.6	458	205.8	404	205.6
2021年3月期第2四半期	15,851	△16.4	362	△61.5	149	△79.5	132	△74.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 584百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 2百万円(△99.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	36.62	—
2021年3月期第2四半期	12.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	82,903	31,992	38.4
2021年3月期	82,679	31,855	37.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,845百万円 2021年3月期 30,959百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,400	5.6	1,600	33.7	1,300	38.7	800	—	72.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	11,810,829株	2021年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	411,038株	2021年3月期	1,021,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	11,050,740株	2021年3月期2Q	10,787,490株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピックの開催による経済効果は見られましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株等による感染拡大に伴い、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことで、経済活動が大きく制約を受け、個人消費は低迷いたしました。

世界各国及び国内においてもワクチン接種が進み、9月30日をもって緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全都道府県で全面解除され、景気回復への期待はあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大「第6波」が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の経済的影響を最小限に食い止め、新たな日常に対応するために、緊急経営計画「Revival Plan 2020-2021」を実行しております。

2年目の本年度はアフターコロナを見据えて、成長を「加速すること」、そして、新たな事業やビジネスモデルを「創ること」に取り組み、コロナ禍からの復活・変身を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は171億22百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は6億58百万円（同81.6%増）、経常利益は4億58百万円（同205.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4百万円（同205.6%増）となりました。

#### (繊維セグメント)

繊維セグメントでは、各事業分野において新型コロナウイルス感染症の影響は以前より弱まりましたが、依然としてコロナ前の市況には戻っておらず、原綿価格の高騰や燃料費をはじめとした製造コストの上昇が追い打ちをかける状況が続き、セグメント全体では苦戦が継続する結果となりました。

原糸販売事業は、国内産地向けの低迷は続くものの、ベトナム協力工場を活用してサステナブル商材「COTTON USA」等を主とした差別化糸販売は好調に推移いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場における市場閉塞感は継続しているものの、徐々に次期シーズンに向けての営業活動が活発になっております。

ユニフォーム事業は、ユニフォーム生地販売ではコロナ禍による停滞を脱し市況が徐々に上向きとなる中、主要取引先からの大口及び企業制服更新の案件も獲得しつつあり、さらに定番獲得のために新規商材の販売促進活動も強化しております。ニット製品販売では、アパレル、小売店からの受注は回復基調であるものの、上期後半はベトナムにおける経済活動の制限等の影響により、納期対応に苦慮し、苦戦を強いられました。

生活資材事業は、巣ごもり需要が落ち着きを見せる中、リビング分野は抗ウイルス加工「フルテクト®」商材をはじめ、堅調に推移いたしました。リネン資材分野はホテルリネンの低迷もあり、厳しい状況となりました。

メディカル分野では、量販店向けマスクは引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は87億48百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業損失は2億37百万円（前年同期は2億54百万円の営業損失）となりました。

#### (産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、顧客の設備改造に伴う需要取り込みに加え、輸出と段ボール貼合用ベルトの販売増加で増収となりました。フィルタークロス事業は、自動車・建設関連需要に回復が見られ増収増益となりました。空気清浄機器分野では、大口の機器販売により増収増益となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品輸出が低調に推移し減収となりましたが、食品分野の増粘多糖類等は底堅い需要に支えられ増収となった結果、全体では増収となりました。複合材料事業は、電力分野等の複合材料部材が低調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症による影響で落ち込んだ航空機用途の需要が回復基調にあり、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は58億82百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益は3億8百万円（同168.6%増）となりました。

### (不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業及びゴルフ場事業は堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は、緊急事態宣言の影響により苦戦いたしましたが、前年度より回復いたしました。また、物流事業は前年並みに推移しました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は27億87百万円(前年同期比6.5%増)となり、営業利益は8億94百万円(同11.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は829億3百万円となり、前年度末に比べ2億24百万円の増加となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したものの、棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、509億11百万円となり、前年度末に比べ87百万円の増加となりました。これは主に、有利子負債が減少したものの、仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、319億92百万円となり、前年度末に比べ1億36百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したものの、為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.0ポイント増加し、38.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアで発生した火災につきましては、発生原因の究明に向け調査中であり、この火災による損失及び火災保険等による補償額は、不確定要素が多く、現時点では本件に関連する損失等の金額を合理的に見積もることが困難であるため、業績予想に含まれておりません。

なお、当社業績に重大な影響が見込まれると判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,447	6,217
受取手形及び売掛金	6,607	6,666
電子記録債権	1,548	1,450
商品及び製品	5,434	5,292
仕掛品	1,729	1,877
原材料及び貯蔵品	955	1,486
その他	555	756
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	23,264	23,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,456	45,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,364	△32,934
建物及び構築物(純額)	13,092	12,717
機械装置及び運搬具	26,569	26,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,535	△25,021
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	1,935
工具、器具及び備品	1,655	1,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,482	△1,505
工具、器具及び備品(純額)	173	162
土地	39,859	39,859
リース資産	2,012	2,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,012	△1,061
リース資産(純額)	1,000	1,027
建設仮勘定	360	428
有形固定資産合計	56,519	56,131
無形固定資産	224	239
投資その他の資産		
投資有価証券	891	906
繰延税金資産	1,395	1,523
その他	458	438
貸倒引当金	△74	△66
投資その他の資産合計	2,670	2,801
固定資産合計	59,414	59,171
資産合計	82,679	82,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296	2,958
電子記録債務	—	562
短期借入金	10,205	9,542
1年内償還予定の社債	1,240	1,400
未払費用	514	468
未払法人税等	59	202
未払消費税等	115	243
賞与引当金	561	549
その他	898	1,237
流動負債合計	16,889	17,164
固定負債		
社債	3,290	3,850
長期借入金	12,418	11,542
リース債務	859	893
繰延税金負債	180	180
再評価に係る繰延税金負債	6,236	6,236
退職給付に係る負債	6,512	6,601
役員退職慰労引当金	68	62
修繕引当金	40	51
その他の引当金	4	3
長期預り敷金保証金	4,149	4,148
その他	173	176
固定負債合計	33,934	33,747
負債合計	50,824	50,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	974	987
利益剰余金	8,348	8,295
自己株式	△1,234	△491
株主資本合計	19,424	20,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	164
繰延ヘッジ損益	△46	△56
土地再評価差額金	13,381	13,381
為替換算調整勘定	△1,523	△1,338
退職給付に係る調整累計額	△422	△433
その他の包括利益累計額合計	11,535	11,717
非支配株主持分	895	146
純資産合計	31,855	31,992
負債純資産合計	82,679	82,903

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,851	17,122
売上原価	12,850	13,847
売上総利益	3,000	3,275
販売費及び一般管理費	2,637	2,616
営業利益	362	658
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	12	29
補助金収入	131	76
雑収入	44	46
営業外収益合計	191	156
営業外費用		
支払利息	122	116
新型コロナウイルス感染症による損失	170	65
株式交換関連費用	—	80
雑支出	111	93
営業外費用合計	404	356
経常利益	149	458
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	102	—
特別利益合計	103	1
特別損失		
投資有価証券評価損	43	8
固定資産除却損	10	2
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	53	11
税金等調整前四半期純利益	199	448
法人税、住民税及び事業税	61	170
法人税等調整額	69	△122
法人税等合計	130	47
四半期純利益	69	401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	132	404

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	69	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	18
繰延ヘッジ損益	△10	△9
為替換算調整勘定	△136	185
退職給付に係る調整額	36	△11
その他の包括利益合計	△66	182
四半期包括利益	2	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	586
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	199	448
減価償却費	931	903
長期前払費用償却額	14	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△11
受取利息及び受取配当金	△15	△33
支払利息	122	116
為替差損益(△は益)	6	△1
固定資産処分損益(△は益)	10	2
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△102	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	43	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,628	67
棚卸資産の増減額(△は増加)	△489	△473
仕入債務の増減額(△は減少)	△841	227
その他	△303	292
小計	1,238	1,595
利息及び配当金の受取額	5	22
利息の支払額	△122	△116
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,721	△346
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	—	2
定期預金の払戻による収入	40	43
定期預金の預入による支出	△39	△39
その他	△25	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△366

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555	△547
長期借入れによる収入	3,428	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,252	△2,185
社債の発行による収入	784	1,369
社債の償還による支出	△670	△680
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△431	△430
非支配株主への配当金の支払額	△15	△18
その他	△124	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	△1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446	△228
現金及び現金同等物の期首残高	6,447	6,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,000	6,144

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億8百万円減少し、売上原価は2億14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、原材料及び貯蔵品は3億99百万円、流動負債その他は3億99百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,230	5,285	2,335	15,851	—	15,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	281	285	△285	—
計	8,234	5,285	2,616	16,136	△285	15,851
セグメント利益又は損失(△)	△254	114	799	660	△297	362

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,744	5,882	2,495	17,122	—	17,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	292	296	△296	—
計	8,748	5,882	2,787	17,418	△296	17,122
セグメント利益又は損失(△)	△237	308	894	965	△306	658

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に  
関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「繊維」の売上高は2億9百万円減少、セ  
グメント損失は6百万円減少し、「産業材」の売上高は1百万円増加、セグメント利益は0百万円増加してしま  
います。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新内外綿株式会社（以下「新内外綿」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、新内外綿を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社と新内外綿との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換により、その効力発生日である2021年7月26日をもって、当社は新内外綿の完全親会社となり、完全子会社となる新内外綿の普通株式（以下「新内外綿株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所市場第二部において、2021年7月20日付で上場廃止（最終売買日は2021年7月19日）となりました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 新内外綿株式会社

事業の内容 各種繊維製品の加工及び販売

## (2) 企業結合を行った理由

- ・両社の強みを活かした商品開発や技術開発における相乗効果
- ・両社の生産拠点の活用における効率化
- ・事業機会拡大の相乗効果

## (3) 企業結合日

2021年7月26日

## (4) 企業結合の法的形式

簡易株式交換による株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) その他取引の概要に関する事項

本株式交換は、当社においては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けることなく、また、新内外綿においては、2021年6月22日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けましたので、2021年7月26日を効力発生日として行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）における共通支配下の取引等に該当いたします。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式の企業結合日の時価） 556百万円

取得原価 556百万円

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①株式の種類別の交換比率

当社は、新内外綿株式1株に対して、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）0.64株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する新内外綿株式（2021年7月26日現在1,020,061株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

また、本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当し、新たに株式を発行していません。

②株式交換比率の算定方法

当社及び新内外綿は、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

③交付した株式数

598,684株

(重要な後発事象)

当社の海外連結子会社である(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて、2021年9月8日に火災が発生いたしました。2021年9月9日に鎮火いたしましたが、物的被害につきましては、建屋の一部及び設備の一部が損傷いたしました。なお、人的被害はありません。

発生原因の究明に向け調査中であり、この火災による損失及び火災保険等による補償額は、不確定要素が多く、現時点では本件に関連する損失等の金額を合理的に見積もることが困難な状況であります。